阪神大震災9年　菅波茂AMDA代表に聞く

相互扶助システム強化を

一九九五年の阪神大震災から十七日で丸九年。震災をはじめとする大災害は世界各地で毎年のように発生し、国内でも今後三十年のうちに東南海・南海地震が50～40％の確率で起きると想定される。今、われわれは何をすべきなのか。国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市）の菅波茂代表に聞いた。（1面に関連記事）

―阪神大震災の教訓は。

「災害後三日間は自分たちで面倒を見る」という地域コミュニティーの相互扶助システム強化の必要性を認識させた。避難所となる小学校には備蓄センターの機能も持たせ、生活に必要な物資を備えておくことも必要。一カ所に集中すれば輸送の問題も出てくる。小規模の備蓄センターを各地に分散させることが、地域の相互扶助システム構築にもつながる。パニックを起こさないための定期的な防災訓練、さまざまな技術を持ったボランティアの登録制度確立も大切だ。

―ボランティアの意義は。

世界的な視点に立てば、二十一世紀前半は紛争の時代。紛争に対して国として、市民としてどう関わっていくのか、二つの立場から行動が問われている。国益を優先すべき政府にできなくてもNGO（非政府組織）ならできることはある。現実面を見れば、災害に伴う大量の被災者に対人サービスを提供するには自治体職員などではとても足らない。大量のボランティアが欠かせない。

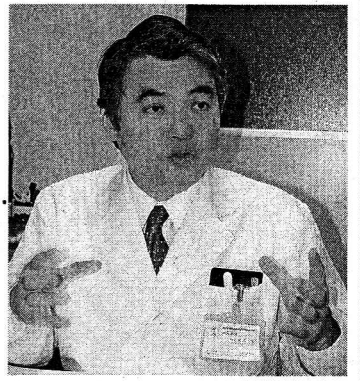
―これまでの支援活動を通じての課題は。

自然災害に対する緊急医療支援は七十二時間以内に行わなければならないが、国境を越えるには国を相手にしなければならない。その意味でNGOが相手国、大使館との連携をどう取るか。そのシステム化が課題。さらに輸送・通信手段の確保も課題だが、資金面が大きなネックとなる。

―解決の方策は。

二月の定例岡山県議会に国際貢献活動の推進に関する条例案が上程される。ビザの確保など相手国に対する交渉は岡山県が行い、人材養成はわれわれNGOが担う。資金は、例えば岡山の企業が特産品を販売する際、「岡山発の国際貢献」とのうたい文句で利益の1％を積み立てて確保する方法が考えられる。県がイニシアチブを取る形で三位一体の枠組みができれば県民参加型の運動が実現できる。岡山発国際貢献1％運動だ。海外では毎年のように大災害が起きている。それに思いをはせることが、東南海・南海地震などへの自らの備えをバージョンアップさせ、地域コミュニティーの相互扶助システム構築にもつながる。「情けは人のためならず」だ。

ズーム

AMDAの緊急救援活動

1984年に発足したAMDAの緊急救援は、91年にイラン国内のクルド難民の医療支援を皮切りに、80回以上に及ぶ。地震災害では、阪神大震災でも活動。95年にはロシア・サハリン大地震、2001年にはインド西部大地震、03年にはイラン大地震など25回。医師や調整員を派遣する以外に、航空会社からチャーターした貨物機での物資空輸も3回行った。